

項目	重点目標	自己評価		学校運営協議委員会における意見
		取組・成果・課題	改善策・対応策	
信頼される学校づくり	<人権教育の推進>	言葉の教室による共生理解教育を奇数学年で年1回行ったり、縦割班活動を通じて多様な他者との出会いの場を設定している。児童の82%の児童が「思いやりの心をもって生活している」と回答しているが、時に児童の粗暴な言動が見られることがあるため、継続した指導が必要である。	よりよい人との関わり方について考えさせる機会の充実や児童間のコミュニケーションが円滑になるよう教員の仲介を適切に行うようにする。他者理解を進めるために、6年間を通じた共生理解教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高四の児童にとって、言葉の教室があることは共生社会を知る機会となり、恵まれた環境だと思う。</li> <li>・縦割班活動が5年前と比較して減っているように感じる。時間の位置付けはどのように行っているのか。中学校との連携にも生きている。</li> <li>・40分の単位時間をどう考えるか。</li> </ul>
	<安心して登校できる環境づくり>	児童の80%が「学校へ行くのが楽しい」、78%が「困ったことがあったら相談できる人がいる」、保護者の77%が「子どもは学校を楽しんでいる」の問いに肯定的な回答を示している。一方、約20%の児童が何らかの不安があると考えられる。不登校や登校しぶりの増加傾向もあり、児童の心理状況の把握と気持ちに寄り添った指導が必要である。	教員の児童の気持ちの寄り添った関りを重視するとともに、学期に1回の児童アンケートを行い、個別指導に役立てる。また、校内別室支援室の開設を図り、児童の居場所づくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登校しぶりの児童にとって、学校に自分の居場所があると感じてもらうことはとても意義がある。</li> <li>・校内別室支援室については、いい場所づくりになるのではないか。スピード感ある対応が必要になると思う。保護者への周知もしていくとよい。</li> </ul>
	<いじめの未然防止・早期発見・早期対応>	保護者の38%が「いじめを許さない雰囲気がある」という問いに対して肯定的な回答を示す一方で、44%が「どちらともいえない」18%が否定的な回答となっている。学期に1回のアンケートを実施し、個別に訴えがあった場合は、対策委員会にて対応を検討し、児童ヒアリングや関係者への連絡を行っている。今後も教職員に対していじめ対応の研修を継続する必要がある。	管理職や生活指導担当主幹等が中心となった組織的な対応を今後も継続する。校内での研修や事象の詳細な分析を通して、適切な対応を取ることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめを許さない思いは感じる。当事者でない場合、分からないので、保護者会やおたより等で伝え、学校と保護者が、足並みをそろえていく必要がある。</li> <li>・「どちらともいえない」の回答が多いのは、いじめが少ないと言えないか。</li> </ul>
<p>&lt;学校運営協議委員会の意見を受けての方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ対応については、多くの意見が挙がった。初期対応やその後の対応を保護者と足並みをそろえて進めていくことができるよう、教員研修をはじめ、保護会等で学校の取り組みの方針を伝えておく必要がある。</li> <li>・校内別室支援室については、児童の実態分析を組織的に行いながら、校内の居場所づくりの一つの方策として、その開設の準備を進める。</li> </ul>				

項目	重点目標	自己評価		学校運営協議委員会における意見
		取組・成果・課題	改善策・対応策	
学び 合 え る 学 校 づ く り	<主体的・対話的で深い学び>	教員アンケートでは、「授業の主体が児童である」「児童が自分の興味にもとづいて学習課題を立てている」という問いに対して、区平均より低位にある。児童アンケートにおいても約35%の児童が自力解決的な学習の進め方に対して意識が低く、児童個々が課題を設定したり、課題を追究したりする授業改善や学習活動の個別化が必要である。	重点単元を設定し、課題解決的な学習過程の充実を図る。また、個別最適化の学習活動のあり方について、教員間の校内での授業参観や校外での研修を通して、実践力の向上を図る。	・教えなければならないことが多すぎて先生も大変である。よいより方法があれば教員で共有し、児童が「自分で勉強している」と感じる授業になるとよい。 ・授業のイメージを共有できるとよい。 ・数値を逆に解釈すると約70%の児童
	<読書活動・言語活動の充実>	児童アンケートでは、78%の児童がこの1か月に本などの資料を読んだと回答している。また、学校図書館の貸出をみると、中学年から歴史、社会科学、技術、芸術への読書傾向が広がっている。教員アンケートでは、「タブレットを使った授業」について、88%の教員が肯定的な回答を示している。校内研究の成果もあり、様々な機能を使った授業改善が進んでいる。	保護者ボランティア等を活用した読書推進活動を継続する。タブレットの活用については、今後も継続して活用を図り、情報モラル教育と併せて、段階的・計画的に児童の知識・技能・態度の向上を図る。	・高四は、司書の先生や保護者ボランティアの活動により、読書の習慣化ができています。「読書は、人生を豊かにする」と言われているので、とてもよいことである。 ・言語活動の充実を目指して、小グループで話し合い活動を充実できるとよい。
	<家庭・地域との連携>	児童アンケートでは、「地域の方々との協力体制」について、77%の児童が肯定的、保護者も区平均を3%上回る結果となった。また、教員アンケートにおいても区内平均を上回っている。一方、保護者アンケートにおける「心の問題で悩んだ時の支援」の問いに対しては、38%にとどまっており、教育相談の充実が課題である。	教育相談については、担任と教育相談コーディネーターを窓口で随時行う。地域人材の活用は、これまでの実績に基づき、継続していく。幼保中との連携事業については、テーマを明確にして計画・実施する。	・スクールカウンセラーに相談することに敷居の高さを感じる保護者が多いのではないか。保護者会の日程と合わせて話を聞く機会があればよいのではないか。
<学校運営協議委員会の意見を受けての方針>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善については、教員に対し一人一参観の研修機会をつくり、授業のイメージ化をさせたり、校内研修で共有化をさせたりする必要がある。</li> <li>・学校図書館については、児童の読書傾向の分析をしながら、予算執行の仕方の検討し、蔵書と読書動機づけの指導の充実を図る。</li> <li>・スクールカウンセラーの活用についても、動画資料などを通じて、顔が分かる関係づくりができるように工夫をする。</li> </ul>				

項目	重点目標	自己評価		学校運営協議委員会における意見
		取組・成果・課題	改善策・対応策	
で 明 き る く 学 校 元 気 づ く り 、 前 向 き に 過 ご す こ と が	<体力向上・心の健康>	毎週、月曜日に行うのびのび体操（ストレッチ体操）や持久走週間の取り組みを行っている。6年生の体力・運動能力調査では、男子よりも女子の方が高位にあり、男女ともに立ち幅跳びが低位にある。様々な運動経験や全力で体を動かす経験を積ませる必要がある。また、不登校・登校渋りの児童が増加しており、校内外の連携体制を整える必要がある。	体育専科（中学年）を配置することで、授業改善や運動に親しむ機会の充実を図る。養護教諭を中心にソーシャルワーカーや不登校別室指導支援員の活用を図り、児童に寄り添った対応や環境づくりを行う。	・投力の技能ポイントを教えるのが上手な先生がいた。指導後は、児童の投げ方が良い方向に変わっていた。
	<キャリア形成>	今年は教員による年7回の実施となった。児童の79%が取組に対して肯定的な回答を示している。6年全国学力・学習状況調査における意識調査では、「地域や社会をよりよくするために何かしたいか」の問に、32.5%（都平20.3%）が否定的な回答となっている。自ら社会参画しようとする意欲の向上や生き方のモデルとなる大人との出会いを充実させていく必要がある。	特に高学年における生き方教育をキャリアプランニング能力の形成と位置付け、地域人材の活用を通じて職業的自立を促す。総合的な学習の中でも重点単元を設け、自己の生き方について考えを深めるようにする。	・児童が何かしたい、と思えるような教育をお願いしたい。
	<食育>	児童の88%が「給食はおいしく楽しみ」という回答を示している。栄養士が、全校朝会を使って給食ができるまでの紹介を行った。教員アンケートの中では、給食委員会を中心とした取組が好評であった、一方で、組織的な取組に対する指摘があった。	栄養士と食育リーダー、委員会活動と連携して食や食文化、食農指導に関わる内容へと充実させていく必要がある。	・給食は、とても素晴らしいと思っている。無償化になり、子供にとってマイナスになることが無いようお願いしたい。 ・食や健康に関する取り組みについて、家庭へも働きかけができるとうい。

<学校運営協議委員会の意見を受けての方針>

- ・体育専科教員からの発信力を強化し、体育授業の効率化や技能ポイントの共有を図ることができるようし、子たちの体力向上を目指す。
- ・キャリア教育については、職業的自立に役立つ地域人材の活用を積極的に図る。
- ・食育については、ホームページで取組を紹介したり、家庭への資料を配布したりしながら、学校と家庭が同じ土俵で進めることができるようにする。